

貿易再開に伴う国内産業の混乱をある程度防止し得る利便があるが、その反面輸出入取引が国内闇価格の変動によって絶えず乱され貿易の機動性が著しく阻害せられることになる。

依而為替レートは一本建とし現実に国際市場に適用する為替レートを先づ決定し、これによって国内価格を調整し国内価格を漸次国際価格水準に近づけることが貿易政策の眼目であると思料する。

五、貿易回転基金の運用は十分民主化せられた機構により、経済原則に従って行われるべきこと。

貿易回転基金の運用は運用委員会が設置せられてこれに当るものと予想せられるが、これを貿易業務担当者の参加した民主的なものたらしめ、かつ煩鎖なる手続主義、形式主義を廃し、貿易の実情に即して十分、機動性を發揮し得るような措置を希望する。なお資金、資材の配給機関として官庁類似の金庫、営団等を設置するのはいわゆる統制主義の弊に墮する惧あるによりこの際差控えられんことを希望する。

以上の意見には国際経済主義自由貿易方式の考え方がその根底になっている。政治的には憲法上戦争放棄を宣言した当然の結果として、経済的には資源の貧弱なわが国は賃加工、海運、中継貿易その他いわゆるサービス等の技術労働の輸出に依存しなければならぬ当然の帰結として自由貿易体制への前進は必然的である。しかしながらこの過渡期において経済上の出血と社会的な混乱は当然予想せられる。先ず基礎の貧弱な産業やどうしても国際価格水準では引合わない企業は崩壊する。次に企業整理と経営合理化から大量の失業者が発生する。第三には資本の海外逃避が行われる。

六、以上の出血、混乱を多少でも防止するために輸出入統制は止むを得ない。而してこれが対策としては貿易回転基金と並んで相当長期な産業再建のためのクレジットの設立を是非共実現する必要がある。

しかしながら出血、混乱を顧慮するのあまり、姑息な手段によって無理にこれを押えようとすれば、指一本で済むところを片腕、片腕で済むところを両腕を切らねばならぬような結果となり、結局わが国全産業の後進性に拍車をかけ永久の貧乏国懶惰民族となることをわれわれは憂うものである。

統制の漸進的撤廃に関する決議

(二三・七・一〇)

第1回関西経済同友会大会決議 於宝塚)

凡そ経済施策は消費大衆に安価良質の商品を豊富に提供し、その生活上に資することを目的とするものでなければならぬ。しかるに現在の劃一的、機械的統制下においては大衆が価格の合理的決定に比較的無智、無関心なる現状よりして消費者の立場が無視せられる。時にはこれが生産業者側の利益確保の手段に利用される傾向さえも観取される。若し公定価格が更に大幅に引上げられるようになれば、生産の合理化が想定されない限りは価格の上昇による購買力の減退と相まって、嘗ての協定価格の如く公定価格が価格低下の挺入に陥る惧があり、統制の自己崩壊が出現するのではないかと考えられる。依而この際現在の劃一的な統制方式を改め、統制を是非共必要な最少限の範囲に縮め、統制能力を重点的に集中していやしくも統制を行うものについては、どこまでも統制の実果を挙げるように努力すべきであると思料する。すなわち

(1) 統制は主食及びこれに準ずるものと鉄鋼・石炭の如き生産再建に必要な基礎資材とに限定する。

その他の物品に就きては漸進的に撤廃する。

(2) 生産が増加し、消費に対し供給量が充分になってきたものに就きては統制を撤廃する。

(3) 自由価格が公定価格に近いものに就きては統制撤廃の準備をする。

(4) 自由価格が公定価格を下回っているものに就きては自動的に撤廃する。

(5) 事実上配給されないで自由取得に委ねられたものに就きては撤廃する。

国際貿易の障害の除去に就て

(二四・七・一九 関西経済同友会)

最近世界経済の注目すべき動向は戦後の火急緊切な需要が一応充足され、与えられたる購買力の限度において供給が需要を超過する傾向を示し初めたことである。わが国貿易の不振もその原因の一半として海外市場が漸くいわゆるセラース・マーケットよりバイヤース・マーケットに転じたことに思いを到らせば、その克服の容易ならざるを想像せざるを得まい。しかるに一方各国は挙って自国の輸出に狂奔し他国よりの輸入は能う限りこれを防遏せんとする体制を依然持続しつつある。いうまでもなく若し各国が売ることのみを望んで、買うことを拒むならば、どこのつまりは売ること自体も否定することとなりその赴く処は世界経済の平和的協調を破壊し、各国間の嫉視と不安が再び出現するであろう。換言すれば世界経済は自らの頸首を扼する如き封鎖的自給経済を採るか將又自由開放的な相互依存経済を択ぶかの岐路に立っている如くである。

そして第二次大戦後に国際間に樹立されたI・T・Oその他の通商協調機構はこの澎湃たる自国本位経済政策の潮流に災いされ、その効果が充分に發揮されない現状にあるのである。

平和国家としてのわが国の経済自立は貿易の発展、すなわち輸出を以ってわれわれの生存に必要な物資を獲得し得る態勢の確立によってのみ可能であり、而して世界経済が不況を防止せんとするならばそれは世界を以て一丸とする有無相通の経済を実現することによってのみ救い得ると信じられる。

米国においても既にトルウマン大統領の就任教書の示す如く後進国に対して資本並びに技術を供与し、繁栄を世界的規模において招来せんと企てられつつあるものと考ええる。関西経済同友会は政府に対し世界経済が茲に重大なる一転機に直面しつつあることを認識し、日本がより自由なる世界貿易のために率先して努力する決意を中外に示すことを要望するものである。

一、I・T・Oの精神にのっとり自由なる貿易のため、通商障害の除去を目的とするあらゆる国際的施策には欣然として参加する意志であることを世界に披瀝すべきである。

二、現在行われつつある各国間の両辺的貿易協定を更に一步を進め多辺的自由貿易の実現のためあらゆる努力を傾倒すべきである。

三、各国間に政治思想並びに貿易政策の相違があっても商取引とイデオロギーを確然区別し、可能な範囲において通商上の実際に即した方策が考慮されるべきである。

九原則、ドッジ・ラインの

本格的推進に就て

(二五・五・一三 第3回関西経済同友会大会決議 於神戸)